

町政に関する

一般質問の主題

一般質問の会議録全文は
町のホームページから検索できます

村上 真由美

- 若年がん患者への在宅療養への支援
- マイナンバーカード等を活用した「書かない窓口」
- 高齢者などのごみ出し困難世帯への支援

川上 カ

- 奨学金返還支援で、若者が住みやすく、働きやすい町に
- 子育て家庭に寄り添った支援
- 認知症伴走型支援事業の積極的活用

福井 和義

- 町を活性化させる地域公共交通

増田 秀雄

- 県営まつぶし緑の丘公園の整備
- 松伏町史の刊行
- 偉人マンガ

砂川 清時

- 地区別町民懇話会
- 町内イベント開催

松岡 高志

- 子どもたちの読解力向上
- 学校図書館の充実
- 大規模災害時の町役場の業務継続計画

高野 祐大

- アジャイル型政策形成の推進と無謬性行政からの脱却
- 自動運転専用道路と新たな交通システム（BRT）の導入

平野 千穂

- 保健センターの建て替え
- 会計年度任用職員の不安定な雇用形態や正規職員との処遇格差の是正
- パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度
- 保育園からおむつの持ち帰りをなくす取り組み

吉田 俊一

- 学校給食費の無償化を
- 町から転出された方へのアンケート結果
- 地域公共交通政策の理念と手法

9人の議員が町政を問う



むらかみ まゆみ
村上 真由美（公明党）

Q 見守りを含めたごみ出し支援を

A 新たな取り組みが必要と認識

問 環境省の手引きによると、ごみ出しの支援として地域団体等有償で支援するものや、社会福祉協議会による有償ボランティアの支援が例示されている。高齢者などごみ出しが困難な世帯へ、見守りを含めたごみ出し支援が出来ないか。

答 **いきいき福祉課長** 今後ごみ出しが困難となる高齢者が増加していく中で新たな取り組みの導入が必要であると認識している。ステーション収集を原則としたサポート体制づくりが望ましいのか、個別収集によることが望ましいのかについても調査研究の必要があり、関係課と調整しながら進めていきたい。

問 松伏町としても若年がん患者（20～39歳）への在宅療養支援制度を作れないのか。

答 **すこやか子育て課長** 千葉県では、在宅療養支援事業を令和5年度から導入予定。埼玉県で導入できれば近隣市町の動向を注視していく。

問 町でも伊奈町のように補助金を活用し、利用者職員双方にメリットがある「書かない窓口」を推進できないのか。

答 **企画財政課長** 「書かない窓口」のような町民サービスの向上のため有用なデジタル技術の導入について引き続き検討し、デジタル田園都市国家構想推進交付金の活用も検討していく。





かわかみ つとむ
川上 力 (公明党)

Q 松伏町でも奨学金返還支援制度を

A 青年への支援として今後検討する

問 奨学金返済で苦しむ若い世代が利用できる埼玉県中小企業等奨学金返還支援事業補助金が始まった。制度周知に町は積極的に取り組むべきではないか。

答 **環境経済課長** 町ホームページや広報等で周知するとともに、県と情報共有を図り、町商工会と連携し、どのような取組みができるのか検討していく。

問 若者が住みやすく、働きやすい町に、毛呂山町の未来応援奨学金返還支援補助金のような、奨学金返還支援制度を松伏町でも導入できないのか。

答 **町長** 私が目標とする各世代が笑顔あふれるというなかで、青年への支援として今後検討していく。

問 保育園での使用済みのおむつの持ち帰りについて、子育てを応援するという観点から持ち帰りをなくし、町でも保育園で処分するようにできないのか。

答 **すこやか子育て課長** 今後、できるだけ早い時期

に使用済みおむつが園で処分できるよう各保育所、認定こども園と調整を行っていく。

問 地域包括支援センターとは別の認知症伴走型支援拠点の整備に、社会福祉協議会の活用なども含め、各施設へ正式な打診は行えないのか。

答 **いきいき福祉課長** それぞれの施設に対し意向調査などを継続的に実施するとともに、社会福祉協議会で対応可能なメニューが創設できないか、継続的に協議していく。



おむつは保育所等で処分へ、持ち帰りがなしに



ふくい かずよし
福井 和義 (チェンジ松伏・無所属クラブ)

Q 地域公共交通計画を期限内に提出

A 有利な補助金があれば提出する

問 地域公共交通の利用者が減少しているのので、町は先頭に立って、持続可能な公共交通ネットワーク化を実現するための枠組みを整備して、地域公共交通計画を作成しなければならない。なぜならば、地域公共交通の役割は、1.地域住民の移動の確保。2.諸機能が集結した拠点同士、拠点と住民エリアを結ぶ交通手段。3.外出機会の増加によるにぎわいの創出や、健康増進である。町は地域公共交通計画を作成して、公共交通を充実させる考えはあるのか。

答 **企画財政課長** 地域公共交通計画については、令和5年度、公共交通事業者と懇話会を実施して、現在の町の公共交通の現状を把握したい。その上で、必要に応じて、地域公共交通計画の策定を検討していく。

問 国から財政的な支援を受けるには、地域公共交通計画を作成し、令和6年10月までに提出しなければならない。町長は期限内に提出できるのか。

答 **町長** 今年度、バス会社2社、タクシー会社2社の方々を集まってもらい、北部地区の交通手段の問題、特に買物支援等について話し合いをする。そして、地域公共交通については、国のほうから有利な補助金があるならば、その補助金を確保できるように進める。



町を活性化させる地域公共交通



ますだ ひでお
増田 秀雄 (未来クラブ)

Q 緑の丘公園西側道路の整備状況は

A 関係機関と、協議を行っている

問 緑の丘公園西側道路の整備状況について
答 **新市街地整備課長** 西側道路の整備状況は、延長約530メートルのうち南側の延長約370メートル、約3分の2が整備済みである。残り約3分の1の区間については、公園整備を所管する大宮公園事務所に確認をしたところ、令和4年度は野田岩槻線と西側道路が交差する交差点部分について埼玉県警察と交差点協議を行うための準備を進めているとのことである。

ダイジェスト版」の刊行を行い、全9巻で終了となる予定。

問 偉人マンガの内容と現在の進捗状況について
答 **教育文化振興課長** 内容は、松伏町出身、日本で初めてカレー粉の国内製造に成功した山崎峯次郎氏の半生をまとめたもの。「山崎峯次郎物語～カレーの夢を陣追って～」と題した。進捗状況は、3月中旬以降に納品となる見込みである。

問 松伏町史の刊行状況と今後の計画について
答 **教育文化振興課長** 松伏町史は、町の歴史と文化を後世に継承し、将来の郷土づくりに資するため、刊行を進め、「民俗編」から「通史編ダイジェスト版」まで、全9巻を刊行する計画である。今年度は6巻目の「資料編近代・現代」を刊行し、令和5年度に7巻目の「文化財編 石造物・絵馬・指定文化財」、令和6年度に8巻目の「通史編」、令和7年度に9巻目となる「通史編



早期の整備が待たれる町道587号線



すながわ きよとき
砂川 清時 (自民クラブ)

Q 地区別町民懇話会の町の評価は

A 新たな総合振興計画に活かす

問 地区別町民懇話会実施における町の評価は。
答 **企画財政課長** 町民の皆様から、直接、貴重な生の声を聴き、大きな成果があった。町民の皆様と共有できる新たな総合振興計画の策定に活かす。

問 土地利用検討エリアについて問う。
答 **新市街地整備課長** 指定したエリアとして、東埼玉道路沿道の北側の大川戸地区と南側の赤岩地区、浦和野田線西側の長宮地区の3エリア（図参照）。税金の確保や乱開発防止の観点から、エリアを指定した。

問 交通対策の進め方について問う。
答 **企画財政課長** 現在の公共交通を維持していくことが重要な課題の1つである。町民の皆様からのご指摘を踏まえ、有用な地域公共交通のあり方について、調査等を実施することも検討する。

問 町内イベント開催について問う。
答 **すこやか子育て課長** 各イベントの担当課が開催時期等の状況により個別に判断し開催していく。

問 町独自の子育て支援について問う。
答 **すこやか子育て課長** 令和7年度を始期とする子ども・子育て支援事業計画を策定していく中で、町民のニーズ調査を行い、国や県が行う子育て支援の他に、新しい町独自の子育て支援の取り組みとして実施できる事業を調査研究し、充実した子育て支援を考える。





まつおか
松岡

たかし
高志

(無所属町民会議)

Q 子どもたちの読解力の向上を

A 授業改善と読書活動の推進をする

問 全国と埼玉県学力・学習状況調査結果から、子どもたちの最重要課題は国語力の読解力向上であると考え。町の見解を問う。

答 **教育総務課長** 国語力の向上にあたっては、国語の授業の充実はもとより、教科横断的な視点で取り組む必要がある。具体策として、1点目は、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善。2点目は、多様な子供たちに有効的な支援を取り入れた授業改善。3点目は、タブレットを活用した家庭学習の充実。4点目は、小中連携による系統的な学びの推進。教育委員会としては、令和5年度より、校長会や教頭会、校内研修の指導の場を活用し、この視点を町内の共通指導事項として取り組み、国語力の向上に努めていく。

問 災害時、役場の業務継続計画の実効性を高めるために、どのような訓練を行っているのか。

答 **総務課長** 町では毎年、松伏町職員非常参集訓練、災害対策本部運営訓練及び職員災害対応研修

において、避難所開設訓練を実施している。今年度改善した点としては、例年2か所で実施していた避難所開設訓練を、町内にある避難所全16か所を開設することを想定して訓練を実施したところである。こういった内容を継続的に実施することで、職員の意識と対応能力の向上に努めていきたいと考えている。



災害対策本部機能の代替施設「松伏町防災備蓄センター」



たかの
高野

まさひろ
祐大

(チェンジ松伏・無所属クラブ)

Q BRT導入による町への効果は

A バス利用者などの利便性が向上

問 新たな交通の南北軸となる東埼玉道路の整備が進められている。埼玉県と東部地域6市1町は、自動運転専用道路の整備と新たな交通システムの導入及び道路整備に関して、国へ要望を行った。松伏町として自動運転専用道路の整備と新たな交通システムの導入への期待は。

答 **新市街地整備課長** 国への要望内容については、東埼玉道路での自動運転専用道路の整備及びバス高速輸送システム(BRT)などの新たな交通システムの導入とパークアンドライドの実施について。これらが実現することで、東埼玉道路周辺のバス利用者や、各地域の産業団地に通勤するバス利用者が、渋滞の影響を受けることなく利用できるなどの利便性の向上、災害時に消防や救急等の緊急車両用道路として活用できる。パークアンドライドの実施により、来訪者が周辺施設への移動が容易になり、地域経済の活性化がなされると、様々な効果が期待されると考えている。

問 この要望において、松伏町の道の駅の位置づけは。
答 **新市街地整備課長** この要望内容が実現される場合、松伏町の道の駅がレイクタウン、八潮市をつなぐ路線の発着点となり、人々の流れが、さらに変わることが予想され、バスターミナルを併設した道の駅の重要度が一層上がると認識している。



出典：埼玉県「自動運転専用道路の整備と新たな交通システムの導入及び道路整備に関する要望について」



ひらの ちほ
平野 千穂 (日本共産党)

Q 保健センターの建て替え内容は

A 2階建てにし大幅な機能強化

問 保健センターの建て替えについて

答 **すこやか子育て課長** 現在、保健センターの母子事業の業務と密接な関係がある子育て世帯包括支援センターを保健センター内に設置しており、新しい保健センターが建設されても、この機能は維持する予定。令和5年度は設計業務委託料を計上し、令和4年度で策定した基本計画をより具体化した設計を実施していく予定。健康診査は1階で実施し、精神保健の分野などプライバシーが守られる個別の相談室の整備、診察室等は5つの部屋を用意するなど、大幅な機能強化となる。現在の平屋建てから2階建てとする計画なので水害時の垂直避難などにも対応できるものと考えている。

している。今後、どのように対応するのか。

答 **すこやか子育て課長** 町内の保育所等5施設のうち4施設が持ち帰りを実施しているが、近隣市はほぼ全ての園で処分を実施していた。厚生労働省の通知を受け、当町も令和5年度のできるだけ早い時期に、使用済みおむつが園で処分できるよう、各保育所、認定こども園と調整を行っている。



令和8年に建て替えが予定されている保健センター

問 保育園から使用済みおむつを持ち帰ることは、保護者にとっては負担で不衛生であり、保育士にとっても園児ごとに仕分ける業務負担が問題視されてきた。厚生労働省は、保育所等において使用済みおむつの処分を行うことを推奨する通知を出



よしだ しゅんいち
吉田 俊一 (日本共産党)

Q 給食費無償化のため働きかけを

A 町村長会で働きかけている

問 学校給食費の完全無償化を実施するには、約9,800万円の予算が必要なことが12月議会では示された。財政面での工夫や課題があると考えている。埼玉県内や群馬県内で取組まれている事例でも、部分的、段階的な取組まれている事例も多い。①中学生を対象に実施 ②第1子から実施、第2子からの実施、第3子から実施 ③毎日の献立にある牛乳代金の助成などがある。松伏町で実施した場合に、それぞれ予算はどのくらい必要か。

なっているように思う」と答弁したが、今後、県や国に働きかけて行く考えはあるのか。

答 **町長** 2月15日に首長を集めた、県予算の会議があり、その場でも、給食について発言（私ではありませんが）があり、「埼玉県に給食の補助金をだすように」「国にもそれを働きかけてください」と意見が出されている。国会議員にも伝わるように申出していきたい。

答 **教育総務課長** ①中学生だけを無償化した場合、約4,000万円②小中学校に在籍する児童・生徒を対象にした場合で、第1子から実施する場合は約9,800万円。第2子からでは約2,600万円。第3子からでは約500万円③小学校では約1,300万円、中学校では約700万円。合計で約2,000万円です。

坂戸市は、学校給食費の無償化へ

(令和5年度、市長施政方針から抜粋)

次に、小・中学生の子どもを持つ保護者への経済支援といたしましては、家計の負担を軽減するため、小中学校の給食費を、物価高騰分を含めて全額無償化いたします。

※松伏町では、物価高騰対策として、令和4年度に続き、令和5年度も学校給食などに助成予算を組んでいます。

問 町長は「少子化対策として国が保障する時代に